

農家も経営スキルを学ぶ時代

2-6 主な農業ビジネススクール

開講場所	開校	運営母体	募集定員	開講日程	受講料
やまがた6次産業ビジネススクール	山形県 2009年	自治体、地元企業、教育機関などのコンソーシアム	農業ビジネス、食品ビジネス、交流・観光ビジネスの各コース10人程度	7月から翌年2月までの8カ月間、月4回程度(1回につき4.5時間)	5万円
佐賀大学農業技術経営管理士プログラム	佐賀県 2010年	佐賀大学大学院農学研究科	10人程度	夜間開講で1年未満に150時間	15万円
アグリMBA*	東京都 2007年	パソナ農援隊	30~40人	6~12月の7カ月間で全30講座(1回1.5時間)	14.5万円
日本農業経営大学校	東京都 2013年	アグリフューチャー・ジャパン	20人	全日制で2年間	60万円
アグリイノベーション大学	東京都 2013年	マイファーム、農都共生総合研究所	地域リーダー・起業経営、プロフェッショナルファーマーの各コース最大10人	4月から翌年3月まで毎週土曜日	58.8万円

*今年度からプログラムを変更する予定

大分県でも、13年度からは担い手確保のための専任職員2人を配置する。また、図2-15のように地域の生産者組織が就農学校を設立して研修から就農までを一貫して支援する制度を整え、年間230人の新規就農者確保を目指す。民間の立場から新規就農を支援

しているのが人材派遣大手パソナグループ傘下のパソナ農援隊。兵庫県淡路島と栃木県芳賀町に直営農場「チャレンジファーム」を持ち、就農希望者を最長で3年間社員として受け入れて、農業技術や6次産業化の手法を学ばせている。これまで1~4期生の延べ29人が巣立っていった。

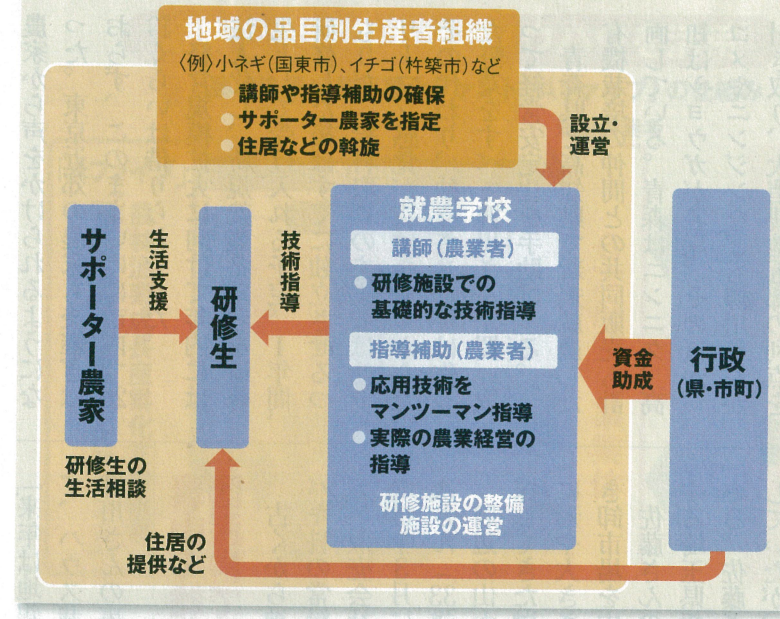
4月4日には農業界の次世代リーダーを育てる全寮制の学校、日本農業経営大学校が開校した。第1期生として入学した19~33歳の男女21人が2年間、講義と実習で農業経営を学ぶ。

運営母体は食品、流通、商社など各分野の名だたる大手企業約200社が会員となつて設立された社団法人「アグリフューチャー・ジャパン」(理事長、浦野光人・ニチレイ会長)。会員には全国農業協同組合連合会(全農)なども名を連ねているが、TTP参加の是非では対立する場面があつても、農業界を担う次世代人材の必要性では完全に一致している「岸康彦・日本農業経営大学校校長」。

このほか、表2-16のように農業ビジネススクールが各地で開校しているが、脱サラ組を含め生徒は殺到している。次世代リーダー育成はまさにオールジャパンで臨むべき喫緊の課題といえよう。

自治体も手厚く就農を支援

2-5 大分県が始める就農支援の仕組み



新規就農した若者たちが月1回ほどの頻度で情報交換のために集まり、今ではそれが「東京ネオファーマーズ」というグループ活動に発展した。合同で農産物直売会を開いたり、新

祭壇に供え物をし、玉串を用意してと段取りを教えながら、「これは商売になる」と思い付いた。今は地鎮祭用の玉串セットや神式葬祭用の神セットなどを注文生産、単価のアップを図っている。

柳川さんや佐藤さんが農地を借りる際に相談に乗った東京都農業会議事務局の松澤龍人次長によれば、近年は「年間200件くらいの新規就農の相談がある」という。東京都の農地の約7割は市街化区域内にあり、事実上貸し借りができないこともあつて、非農家の新規就農を想定した支援はほとんど行われていなかったが、12年には都農業会議が事務局となつて都や農協が参加する協議会を発足、希望者の農業経験や就農後の経営計画などを審査した上で、自治体が農地を斡旋する仕組みを整えた。

新規就農の過半は60歳以上 若手育成は喫緊の課題

新規就農希望者の相談に乗ったりしている。農業従事者の平均年齢は66歳で、若い人材の確保は全国共通の課題だ。図2-14のように新規就農者は微減傾向で11年が5万8000人余り。しかも60歳以上が54%を占めており、その多くは定年後に実家の農地を継いだ帰農者だ。次代を担う39歳以下の若手は1万4000人余りにすぎない。一方で、農業を主とする基幹的農業従事者186万人のうち65歳以上が110万人で、そのうちの1割が毎年引退すると仮定すると11万人ずつ担い手が減ることになる。



パソナは兵庫県と栃木県の直営農園で新規就農希望者を受け入れ、栽培技術と農場経営を学ばせている

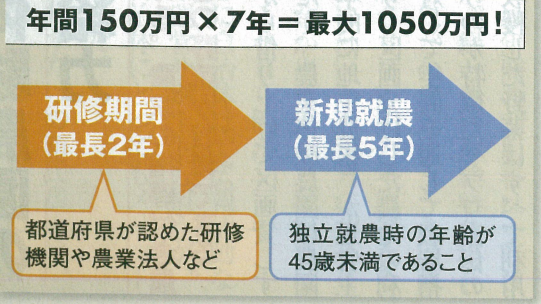
青年就農給付金7年で1050万円は厚遇か

45歳未満の新規就農者に年間150万円を支給する青年就農給付金制度が2012年度からスタートした。最長7年で最大1050万円を支給するこの制度に対しては、「本当に農業を続けるかどうか分からない人に補助金をつぎ込んで生きたお金になるのか。それより経営規模を拡大している農業経営者に支給すべきではないか」という批判もある。

「新卒学生が就農しようというときに何の助成もなければリスクが大き過ぎて難しい」と東京農業大学の渋谷往准教授が指摘するように、給付金で生計に一定のめどが立つなら就農したいと考える若者は少なくないかもしれない。ちなみに夫婦2人なら研修期間中の給付は合わせて300万円、独立就農後は225万円。研修終了後1年以内に就農しなかった場合や研修助成期間の1.5倍以上就農を継続しなかった場合は、給付金を返還しなくてはならない。また、就農後に給付金を除く前年の所得が250万円を超えると給付は停止される。

青年就農給付金制度がスタート

2-7 フランスで大きな政策効果 年間150万円×7年=最大1050万円!



Column